

甲行監第11号
平成30年9月7日

甲賀広域行政組合管理者 様

甲賀広域行政組合監査委員 山川 宏治

甲賀広域行政組合監査委員 森田 久生

平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算並びに関係帳簿及び証拠書類を審査した結果について、下記のとおり意見書を提出します。

記

1 審査対象

平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算

2 審査期日

平成30年8月20日

3 審査方法

審査にあたっては、管理者から提出された平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施しました。

4 審査結果

審査に付された平成 29 年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確でありました。また、予算の執行状況及び決算の内容については、適正であると認められました。

5 決算概要

審査した決算の概要は、次のとおりです。

当年度における予算額は、当初 36 億 2,288 万 9,000 円、補正額△1,060 万 4,000 円により、36 億 1,228 万 5,000 円となっています。

これに対する決算額は、歳入総額 36 億 2,708 万 832 円(収入率 100.41%)、歳出総額 35 億 7,355 万 9,619 円(執行率 98.93%)、差引残額 5,352 万 1,213 円となっています。

翌年度へ繰り越す財源は 0 円のため、実質収支は 5,352 万 1,213 円で、前年度の実質収支額 5,856 万 1,347 円を差し引いた単年度収支は、△504 万 134 円となっています。

歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
平成 29 年度	3,612,285,000	3,627,080,832	100.41	3,573,559,619	98.93	53,521,213
平成 28 年度	3,694,694,000	3,713,946,931	100.52	3,655,385,584	98.94	58,561,347
増減額	△82,409,000	△86,866,099	-	△81,825,965	-	△5,040,134

決算収支状況

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
形式収支額①	53,521,213	58,561,347	91.39
翌年度繰越財源②	0	0	
実質収支①-②	53,521,213	58,561,347	91.39
単年度収支	△5,040,134	541,028	-

まず、歳入において、収入の内訳では、行政財産使用料、清掃手数料、消防手数料として、4 億 4,083 万 5,863 円を収入し、全体の 12.15%を占めています。特に清掃手数料のうち、ごみ処分手数料については、平成 28 年 10 月の事業系ごみ処分手数料の改定に伴い、事業系ごみ搬入量が前年度より減少しているものの、ごみ処分手数料は増収されており、構成市の負担軽減に少なからず寄与しています。

また、昨年度まであった過年度分のごみ処分手数料が、計画的な回収により、収入未済額 0 円となり、解消されました。今後も受益者負担の公平性の観点から債権管理に留意願います。

他の特定収入としては、衛生関係における国庫補助金 52 万 9,000 円 (0.02%)、消防関係における組合債 2 億 3,070 万円 (6.36%) を予算額どおり収入されています。

これら以外、収入の大部分 79.05%については、組合を構成している甲賀市・湖南市からの負担金で賄われており、28 億 6,711 万 5,000 円を収入しています。

歳入

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	2,867,115,000	79.05	2,853,044,000	76.82	14,071,000	100.49
使用料及び手数料	440,835,863	12.15	434,735,563	11.71	6,100,300	101.40
国庫支出金	529,000	0.02	-	-	529,000	皆増
繰越金	58,561,347	1.61	58,020,319	1.56	541,028	100.93
諸収入	29,120,126	0.80	28,788,134	0.78	331,992	101.15
組合債	230,700,000	6.36	337,000,000	9.07	△106,300,000	68.46
財産収入	219,496	0.01	2,358,915	0.06	△2,139,419	9.30
合計	3,627,080,832	100.00	3,713,946,931	100.00	△86,866,099	97.66

次に、歳出においては、各科目で順当に予算が執行されています。

決算額を目的別にみると、衛生費において 10 億 5,379 万 8,102 円を執行し、全体の 29.49%を占めています。また、消防費においては、19 億 4,276 万 1,177 円 (54.36%) を執行しています。

地方債償還に係る元金・利子である公債費は、4 億 7,594 万 5,987 円 (13.32%) となっています。

歳出(目的別)

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	666,175	0.02	648,070	0.02	18,105	102.79
総務費	100,388,178	2.81	95,914,993	2.62	4,473,185	104.66
衛生費	1,053,798,102	29.49	1,069,722,818	29.26	△15,924,716	98.51
消防費	1,942,761,177	54.36	2,029,276,624	55.52	△86,515,447	95.74
公債費	475,945,987	13.32	459,823,079	12.58	16,122,908	103.51
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	3,573,559,619	100.00	3,655,385,584	100.00	△81,825,965	97.76

性質別にみると、職員給与、共済組合負担金、退職手当組合負担金などの人件費が17億7,213万4,269円で歳出全体の49.59%を占めており、次いで業務委託料、電気使用料、燃料費、薬剤費などの事業を遂行する中での消費的経費である物件費が6億7,503万7,354円で18.89%を占めています。

また、庁舎修繕や衛生センター設備修繕に係る維持補修費が、2億9,870万2,226円(8.36%)となっています。

平成29年度に実施した、ごみ処理施設長寿命化計画策定、高機能消防指令システム整備、消防車両の更新など普通建設事業費は、3億738万960円(8.60%)となっています。

歳出(性質別)

(単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,772,134,269	49.59	1,751,370,563	47.91	20,763,706	101.19
物件費	675,037,354	18.89	685,501,447	18.75	△10,464,093	98.47
扶助費	30,435,000	0.85	29,475,000	0.81	960,000	103.26
維持補修費	298,702,226	8.36	282,439,370	7.73	16,262,856	105.76
補助費等	13,923,823	0.39	12,121,485	0.33	1,802,338	114.86
普通建設事業費	307,380,960	8.60	434,654,640	11.89	△127,273,680	70.72
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
公債費	475,945,987	13.32	459,823,079	12.58	16,122,908	103.51
積立金	0	-	0	-	0	-
合計	3,573,559,619	100.00	3,655,385,584	100.00	△81,825,965	97.76

6 現金及び財産の管理状況

歳計現金は安全に保管されており、財産の管理についても適切な措置をされています。

7 むすび

以上が、平成29年度甲賀広域行政組合一般会計歳入歳出決算審査の概要となります。

衛生関係においては、現在検討されているごみ処理施設の整備計画に伴い、国の定める手引きに基づき、長寿命化計画が策定されました。

ごみ処理施設は、平成7年の稼働後23年が経過し、老朽化に伴う維持修繕費が前年度比で増加しています。今後、多額を要するごみ処理施設整備計画を控え、今回策定された長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な施設維持に努めていただきたい。

消防関係においては、平成 28 年度から 2 箇年事業で着手している高機能消防指令システム整備事業が、全体事業費 5 億 4,419 万 400 円（平成 29 年度分 2 億 1,767 万 6,160 円）をかけ、整備竣工されました。

今回整備された高機能消防指令システムは、通報から現場到着までの時間短縮だけでなく、災害現場の状況をリアルタイムに把握し、これまで以上に迅速な災害対応が可能となり、消防業務を遂行するうえで最も重要な装置となります。現在、問題なく運用されており、今後においても迅速で円滑な消防活動に期待するものです。

また、消防車両については、車両更新計画に基づき、化学消防自動車及び高規格救急自動車が更新され、配備されています。

甲賀市・湖南市管内 5 万 8 千世帯、14 万 6 千人の市民生活において、当組合の運営は、社会基盤の根幹である し尿処理、ごみ処理及び常備消防の 3 つの重責と使命を担っています。

快適な生活環境や琵琶湖にそそぐ河川水質の維持、また、市民の安心安全の向上や生命財産を守っていくうえで、これら、廃棄物処理施設の整備、消防力の強化や消防車両の更新は、必要不可欠な事業であります。

一方で当組合運営を支える構成市にとっては、大きな費用負担となっています。構成する甲賀市、湖南市の財政事情については、基金取り崩しによる財政運営を余儀なくされており、今後の人口減少とともに更に厳しい状況が予測されます。

事業系ごみ処分手数料の改定により、廃棄物の排出抑制とともに構成市の負担軽減、財源確保を図られていますが、当組合の運営経費の 8 割を構成市の負担金で賄われている中で、より一層、費用対効果を見極め、経済性・効率性・有効性について検証を願うものです。

経費に見合った成果が表れているか、成果に対して最小の経費で最大の効果・労力で執行されているかなど、一層の鋭意検討に努めていただきたい。

特に今後の廃棄物処理施設整備、消防力の強化や消防車両更新計画については、構成市の財政見通しが非常に厳しい状況の中で、長期整備計画の確立のもと、これまで以上に構成市との連携を密に実施計画を図られるよう望みます。

以上